

※申請書のページ数に限りはありません。
文章以外にも図表、写真などで詳しく記載願います。

様式第1号（第8条関係）

【記載説明書】

みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業助成金交付申請書

令和5年 月 日

公益財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 殿

（申請者）

郵便番号・現住所

法人名・事業所名

代表者職・氏名

担当者職・氏名

T E L

F A X

E-mail

社印を押印して
下さい。

印

ポイントを簡潔に纏めたテーマ
名を記載して下さい。

令和5年度においてみやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業を下記のとおり実施した
ので、みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業助成金を交付されるよう関係書類を添え
て申請します。

1 助成事業のテーマ名

〇〇の開発

2 助成事業に要する経費及び助成金交付申請額

助成事業に要する経費 金 円（税込）

助成金要望額 金 円（税抜）

別紙2「収支予算書」Ⅱ支出関係の「助成事業に要する経費（税込）(a)の合計欄の金額を記載してください。」

別紙2「収支予算書」Ⅱ支出関係の「助成金要望額（税抜）(c)の合計欄の金額を記載してください。」

3 助成期間、助成限度額（該当する番号に○印）

（1）【一般型】交付決定日から令和6年2月5日まで、200万円（税抜）以内

（2）【技術志向型】交付決定日から12ヶ月間、300万円（税抜）以内

4 関係書類

- （1）事業計画書（別紙1）、収支予算書（別紙2）
- （2）最近3年間の財務諸表（個人の場合は青色申告書の写し）
- （3）法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本
- （4）納税証明書（すべての県税）
- （5）暴力団排除に関する誓約書（別紙3）
- （6）会社案内等のパンフレット
- （7）助成対象事業の説明資料
- （8）機械装置又は工具器具のカタログ等仕様が分かる資料及び参考見積書等の価格が分かる資料（助成対象経費として計上する場合のみ）
- （9）その他理事長が必要と認める資料

事業計画書

I. 申請者（企業等）の概況

企業名・屋号		業種	
所在地			
事業内容			
従業員数		資本金	
申請者経歴 ※法人または個人 事業主の場合は沿革。 創業の場合は申請者の経歴を記載してください。	大正・昭和・平成・令和 年 月 日 創業（予定） 【沿革または経歴】 		
	事業承継を伴って申請する場合 ※該当者のみ記載		
	代表者の交代を行う（行った）日：平成・令和 年 月 日 交代（予定） 交代前の代表者： 交代後の代表（予定）者：		

II. 事業計画

1 事業の実施場所

〇〇株式会社

x x 市 x x

会社名、住所を記載して下さい。

2 事業実施の理由

(現 状)

(課 題)

行数に制約はありませんので、必要に応じて頁を追加下さい。

3 助成事業（研究開発）の内容

【研究開発や試作の内容】

* 研究開発事業のイメージ（試作品の内容等） * どのような技術・サービスを活用し、どのような顧客価値を提供するのか？ * 事業実施における想定される課題とその解決策等を具体的に記載下さい。

行数に制約はありませんので必要に応じて頁を追加下さい

【計画しているターゲット顧客への訴求・告知方法】

* 場合によっては、申請者とパートナーを含めた顧客との関係性を事業スキームとして図示下さい。（A4サイズ1枚程度）

4 助成事業実施の計画（スケジュール）

実施項目	令和5年 ～ 令和6年											
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
例：〇〇の試作		〇月～										

【一般型】は、以下の助成期間内に実施する開発計画を記載して下さい。

助成期間：R5年8月下旬～R6年2月5日

【技術志向型】は、以下の助成期間内に実施する開発計画を記載して下さい。

助成期間：R5年8月下旬～R6年8月下旬（12ヶ月以内）

5 助成事業計画について

(1) 事業の実施可能性・新規性・革新性 (ア)

審査のポイントになります。
行数に制約はありませんので詳しく
記載して下さい。

*事業（試作品）のセールスポイントと、その競争優位性や革新性を、他社製品（技術やサービス）との比較で記述下さい。

(2) 事業における市場規模や成長性 (イ)

審査のポイントになります。
行数に制約はありませんので詳しく
記載して下さい。

*想定される市場規模や今後 3 年間の成長予測及びその中で、どの程度のシェア確保を目指すのか。ターゲット顧客や提供価格及び販売方法等も含めて記述下さい。

(3) 事業実施による地域活性化への寄与（波及効果） (ウ)

審査のポイントになります。
行数に制約はありませんので詳しく
記載して下さい。

*地域資源等の活用や地域の取組みとの連携により、地域の活性化へどの様に貢献が可能となるのかを記述下さい。

6 助成事業実施の体制 (エ)

	所属・職名	氏名	役割・(資格)
事業実施 責任者			
社内担当者			
外部協力者			

専門家、講師へ謝金支払いが発生する場合も分かる範囲で
記載願います。

*事業実施にあたり、大学や研究開発機関等の協力がある場合には、外部協力者欄にご記入ください。

体制図もあるとわかりやすくなります。

7(1)、(2)、(3)で該当しない場合は、「該当なし」と記載して下さい。

7 事業実施に関連する技術・ノウハウ等の内容

(1) 事業実施を可能とするために申請者が保有する技術、知識、ノウハウ

(2) 取得している特許等知的財産権(本事業に関連するものがあれば記載してください。)

番号：

内容（タイトル）：

(3) 利用する他の技術（ライセンス契約等があれば記載してください。)

Ⅲ. 経営計画及び事業計画（会社全体の数値）

これから創業される場合は、実績欄は記載不要です。

(オ)

審査のポイントになります。

(単位：千円)

項目	実績			計画		
	2年前 (年 月期)	1年前 (年 月期)	直近期 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)
①売上高	0	0	0			
②売上原価	0	0	0	0	0	0
③売上総利益 (①－②)	0	0	0	0	0	0
④販売費及び一般管理費	0	0	0	0	0	0
⑤営業利益 (③－④)	0	0	0	0	0	0
⑥営業外収入	0	0	0	0	0	0
⑦営業外費用	0	0	0	0	0	0
⑧経常利益 (⑤＋⑥－⑦)	0	0	0	0	0	0
⑨人件費	0	0	0	0	0	0
⑩設備投資	0	0	0	0	0	0
⑪運転資金	0	0	0	0	0	0
a) 普通償却費	0	0	0	0	0	0
b) 特別償却費	0	0	0	0	0	0
⑫減価償却費 (a＋b 合計)	0	0	0	0	0	0
⑬付加価値額 (⑤＋⑨＋⑫)	0	0	0	0	0	0
⑭従業員数	0	0	0	0	0	0
⑮一人当たりの付加価値額 (⑬÷⑭)	0	0	0	0	0	0
⑯資金調達額 (⑩＋⑪)	c) 政府系金融機関借入	—	—	0	0	0
	d) 民間金融機関借入	—	—	0		
	e) 自己資金	—	—	0		
	f) その他	—	—	0	0	0
⑯資金調達額の合計(c＋d＋e＋f)	—	—	—	0	0	0

和暦で記載して下さい。
例：3月決算月⇒R4年3月期

③⑤⑧⑫⑬⑮⑯の各欄は、計算結果を記載して下さい。

原価償却費は、普通償却費と特別償却費の合計を記載願います。

⑩＋⑪の調達額を c/d/e/f いずれかに記入して下さい。

実績「－」欄は記載不要です。

◇今回の助成事業に係る売上及び利益計画

(単位：千円)

項 目	実績	計画			
	直近期 (年 月期)	1 年後 (年 月期)	2 年後 (年 月期)	3 年後 (年 月期)	
①売上高(A) (部門)	0	0	0	0	和暦で記載して下さい。 例：3月決算月⇒R4年3月期
②売上高(B) (部門)	0	0	0	0	
③総売上高 (①+②)	0	0	0	0	
④売上原価		0	0	0	
⑤売上総利益 (③-④)		0	0	0	
⑥販売費及び 一般管理費	0	0	0	0	
⑦営業利益 (⑤-⑥)	0	0	0	0	

※ 売上の積算根拠について具体的に記載してください。

(別紙に記載したものを添付していただいても構いません。)

例)

1 年後 開発品@5,000 円×1,000 個＝ 5,000(千円)

2 年後 開発品@5,000 円×2,000 個＝10,000(千円)

3 年後 開発品@5,000 円×3,000 個＝15,000(千円)

参考例ですので申請
時には削除してくだ
さい

収支予算書

I 収入関係

II 支出関係の助成金要望額(税抜)(c)と同額です。

(単位:円)

区分	金額	調達先	備考
助成金(税抜)	2,000,000	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金	
自己資金(税込)	3,335,000	〇〇株式会社	申請企業名を記載して下さい。
借入金(税込)	0		
その他(税込)	0		
合計(税込)	5,335,000		II 支出関係の助成事業に要する経費(税込)(a)と同額です。

他の助成金等の 交付(申請)状況	該当しない場合は、「該当なし」と記載して下さい。
---------------------	--------------------------

II 支出関係

経費区分毎に税込金額を記載して下さい。

経費区分毎に税抜金額を記載して下さい。

・助成率 1/2
・一般型助成限度額 200 万円
・上限を超える場合、備考欄に「上限超過分は自己資金」と記載下さい。

(単位:円)

区分	助成事業に 要する経費 (税込) (a)	助成対象経費 (税抜) (b) (≦ (a))	助成金要望額 (税抜) (c) ≦ (b) × 助成 率)	備考
謝金	110,000	100,000	50,000	
旅費	55,000	50,000	25,000	
研究開発費	2,750,000	2,500,000	1,250,000	
委託費	1,100,000	1,000,000	500,000	
事務費	385,000	350,000	175,000	
その他	935,000	(850,000)	(425,000)	助成対象外
合計	5,335,000	4,000,000 (4,850,000)	2,000,000 (2,425,000)	助成対象経費 助成対象外加算計

経費区分毎に税抜金額を記載して下さい。

支出明細表

(税抜・単位：円)

区分	事業費	積算明細	備考
謝金	100,000	・ 専門家謝礼 @20,000×5 回 =100,000	
旅費	50,000	・ 専門家旅費 @10,000×5 回 = 50,000	
研究開発費	2,500,000	・ ○○システム開発 500,000 ・ 原材料 △△ 500,000 □□ 460,000 ・ ○○試作費（外注費） 400,000 △△実験費 @200,000× 2 回 = 400,000 知的財産取得費用 240,000	特許等登録料、審判費用、登録印紙代等は対象外です
委託費	1,000,000	・ ホームページ作成費 500,000 ・ デザイン料 500,000	基本小間料に限ります。
事務費	350,000	・ 展示会出展料 350,000	
その他	850,000	・ パソコン 4 台×@125,000 =500,000 ・ 特許登録料・印紙代 350,000	助成対象外
合計	4,000,000 (4,850,000)	助成対象分(税抜) 助成対象外加算計(税抜)	

委託費は助成対象経費(税抜)の**50%(未満)**までが助成対象となりますので超過分はその他の区分に記載して下さい。
 例：助成対象経費総額 500万円
 ⇒委託費必要額 300万円
 委託費助成対象 249万円 助成対象外 51万円

助成事業に必要な費用で「助成対象外」の経費がある場合は、記入願います。

＊別紙 1 事業計画書Ⅱ-3「助成事業（研究開発）の内容」に沿って、経費項目毎に記載してください。

例えば、「研究開発費」の中の外注加工費であれば、何のために・何を・いくらで外注するかを記載してください。

＊積算根拠がわかる見積書等の資料をご提出ください。

別紙 3

該当する□を「レ」
点でチェックしてく
ださい。

暴力団排除に関する誓約書

- ☐ 私
☐ 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1 助成事業者として不適当な者

- (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)であるとき
- (3) 役員等(法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。)が暴力団員等であるとき
- (4) 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与しているとき
- (5) 自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用しているとき
- (6) 暴力団若しくは暴力団員等に対して資金等を供給し、便宜を供与する等暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与しているとき

2 助成事業者として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて助成事業を担当する機構職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

公益財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 殿

令和5年 月 日

住所(又は所在地)

法人名・事業名及び代表者名

社印を押印し
て下さい。

印